

大都市圏京都の地域構造分析（下）

三 好 正 巳

目 次

1. はじめに
2. 地域と地域構造
 - a. 地域概念の規定
 - b. 地域圏の形成と地域構造
3. 大都市圏京都の地域構造
 - a. 大都市圏京都の地域特性（以上第36巻第6号）
 - b. 地域構造からみた「南・北」問題（以下本号）
4. 大都市圏京都の市場圏と生活圏
 - a. 市場圏における「南・北」問題
 - b. 生活圏における「南・北」問題
5. むすび

b. 地域構造からみた「南・北」問題

京都府の地域特性を繊維関連事業所の地域の求心力でとらえた場合、求心力をもった市町村は、南部では京都市、城陽市、北部では網野町、加悦町、岩滝町、野田川町、大宮町、綾部市、宮津市、舞鶴市、などである（表5）。しかしこれらの市町村も、人口動態からみれば、様相が変わる。すなわち繊維関連の市町村の内で流入超過の市町村は、京都市、舞鶴市、宮津市、網野町、岩滝町、野田川町である。京都市、舞鶴市を除けば、あとはすべて3桁の流入超過に過ぎない。特に労働市場圏として通勤人口の流出・流入をみれば、流入超過の市町村は、南部は京都市、久御山町、北部は福知山市、舞鶴市、岩滝町、野田川町、峰山町、網野町である。地域の求心力からみれば、南部では京都市の

表5 市町村別, 製造産業別事業所数, 従業者数と製造品出荷額等(1985年12月31日現在)

	製造業総数			織 維			電 気 機 械		
	事業所数	従業者数 人	製造品 出荷額等 万円	事業所数	従業者数 人	製造品 出荷額等 万円	事業所数	従業者数 人	製造品 出荷額等 万円
京 都 府	30,213	255,509	523,420,923	17,104	66,860	66,206,154	735	34,514	95,925,026
京 都 市	15,278	139,096	272,171,664	7,563	38,539	45,361,656	349	13,683	30,744,627
亀 岡 市	363	5,259	7,482,573	58	665	715,002	37	1,374	1,937,408
城 陽 市	299	5,465	7,236,894	95	970	1,312,614	24	1,157	1,342,806
向 日 市	106	1,658	2,890,744	8	38	28,867	9	457	831,331
長 岡 京 市	191	12,355	52,856,015	10	124	248,333	30	7,915	32,418,083
八 幡 市	169	2,959	8,674,019	18	114	233,063	11	241	185,114
宇 治 市	636	14,719	46,588,177	53	468	413,556	57	3,353	7,965,527
乙 訓 郡									
大山崎町	28	3,043	27,304,022	—	—	—	5	1,120	12,456,945
久 世 郡									
久御山町	456	8,684	17,030,469	25	295	410,331	51	781	1,081,466
綴 喜 郡									
田 辺 町	151	2,169	5,677,414	21	113	47,194	15	295	357,041
井 手 町	93	799	1,553,828	24	138	140,107	6	45	23,992
宇 治 郡									
田 原 町	63	431	421,253	5	25	7,150	1	X	X
相 楽 郡									
山 城 町	103	919	1,767,462	7	49	23,787	3	31	91,362
木 津 町	76	803	1,084,028	13	97	80,739	3	111	103,738
加 茂 町	33	466	906,496	10	129	160,759	1	X	X
笠 置 町	7	92	31,406	—	—	—	4	75	17,716
和 束 町	438	1,096	273,118	1	X	X	1	X	X
精 華 町	35	780	2,258,865	5	21	9,960	10	608	2,089,079
南 山 城 村	12	86	31,167	1	X	X	—	—	—
南部・小計	18,537	200,879	456,242,614	7,917	41,797	49,197,633	617	X	X
福 知 山 市	414	7,057	16,648,657	83	715	514,685	23	682	1,290,237
舞 鶴 市	470	9,304	19,255,713	67	1,395	1,156,861	7	157	106,090
綾 部 市	360	5,748	7,461,037	57	1,645	2,184,177	20	736	853,292
宮 津 市	586	2,145	1,864,574	409	1,160	1,301,460	—	—	—
北 桑 田 郡									
京 北 町	108	681	426,724	16	233	92,430	2	X	X
美 山 町	106	635	398,959	50	215	137,139	3	45	14,702
船 井 郡									
園 部 町	72	806	683,829	16	112	56,049	6	160	140,578
八 木 町	80	566	487,948	12	126	73,144	5	48	5,626
丹 波 町	34	826	1,139,349	7	72	22,060	2	X	X
日 吉 町	46	408	452,610	7	69	22,642	1	X	X
瑞 穂 町	70	476	337,299	15	126	27,359	7	83	51,570
和 知 町	56	637	454,042	10	139	59,966	3	52	46,690

天田郡										
三和町	51	491	280,766	19	221	86,146	2	X	X	
夜久野町	91	542	400,657	28	170	45,799	2	X	X	
加佐郡										
大江町	109	550	296,265	60	328	165,190	4	53	28,146	
与謝郡										
加悦町	1,001	2,433	1,627,758	940	2,021	1,326,040	15	160	86,496	
岩滝町	589	2,200	2,997,912	553	1,684	1,514,928	1	X	X	
伊根町	410	588	100,516	379	511	80,994	—	—	—	
野田川町	1,392	3,317	1,900,326	1,298	2,818	1,610,544	3	43	21,086	
中郡										
峰山町	662	3,252	3,171,665	538	1,194	776,999	4	400	592,675	
大宮町	1,091	2,699	1,252,407	1,011	2,264	1,008,477	2	X	X	
竹野郡										
網野町	1,629	4,451	3,461,050	1,565	4,129	3,271,910	2	X	X	
丹後町	856	1,731	812,693	808	1,476	699,440	—	—	—	
弥栄町	504	1,179	758,214	449	897	555,487	4	28	10,422	
熊野郡										
久美浜町	884	1,908	507,339	790	1,343	218,595	—	—	—	
北部・小計	11,676	54,630	67,178,309	9,187	25,063	17,008,521	X	X	X	

注 府統計課「工業統計調査」（京都府「昭和60年京都府統計書」）より作成した。

表6 市町村別流出流入人口

（単位：人）

市町村 (A)	常住人口	流出人口			流入人口			流入超過数(D) (C)-(B)	昼間人口 (A)+(D)
		総数 (B)	通勤	通学	総数 (C)	通勤	通学		
京都府	2,526,967	615,634	498,887	116,747	642,370	493,939	148,431	26,736	2,553,703
京都市	1,472,921	397,960	314,202	83,758	529,408	398,986	130,422	131,448	1,604,369
亀岡市	69,397	13,602	12,068	1,534	4,669	3,405	1,264	-8,933	60,464
城陽市	74,301	23,250	20,205	3,045	5,359	4,999	360	-17,891	56,410
向日市	50,598	17,874	15,586	2,288	9,029	7,215	1,814	-8,845	41,753
長岡京市	71,392	22,123	18,615	3,508	13,483	12,591	892	-8,640	62,752
八幡市	64,838	20,291	18,188	2,103	3,648	3,588	60	-16,643	48,195
宇治市	152,688	40,307	34,661	5,646	20,718	16,338	4,380	-19,589	133,099
乙訓郡									
大山崎町	16,283	5,974	4,866	1,108	4,327	4,295	32	-1,647	14,636
久世郡									
久御山町	16,345	3,983	3,222	761	7,578	7,404	174	3,595	19,940
綴喜郡									
田辺町	39,196	11,502	9,811	1,691	3,394	2,895	499	-8,108	31,088
井手町	9,258	2,692	2,066	626	935	932	3	-1,757	7,501
宇治田原町	7,180	1,775	1,366	409	236	224	12	-1,539	5,641
相楽郡									

山城町	9,412	2,821	2,235	586	710	699	11	-2,111	7,301
木津町	16,049	4,559	3,875	684	2,787	1,817	970	-1,772	14,277
加茂町	8,970	2,478	1,976	502	600	589	11	-1,878	7,092
笠置町	2,503	837	593	244	106	103	3	-731	1,772
和束町	6,290	1,197	932	265	227	198	29	-970	5,320
精華町	15,334	5,026	4,108	918	738	735	3	-4,288	11,046
南山城町	3,396	776	638	138	296	201	95	-480	2,916
南部・小計	2,106,351	579,027	469,213	109,814	608,248	467,214	141,034	29,221	2,135,572
福知山市	63,764	2,600	2,393	207	9,328	7,000	2,328	6,728	70,492
舞鶴市	97,565	2,738	1,838	900	4,119	3,772	347	1,381	98,946
綾部市	42,544	3,511	3,069	442	2,177	2,003	174	-1,334	41,210
宮津市	28,881	2,391	2,065	326	2,751	1,876	875	360	29,241
北桑田郡									
京北町	7,312	558	500	58	486	288	198	-72	7,240
美山町	5,931	565	338	227	104	96	8	-461	5,470
船井郡									
園部町	14,848	2,890	2,557	333	2,359	1,591	768	-531	14,317
八木町	10,802	2,848	2,251	597	939	853	86	-1,909	8,893
丹波町	8,423	1,385	1,285	100	1,130	702	428	-255	8,168
日吉町	6,634	1,485	1,181	304	402	264	138	-1,083	5,551
瑞穂町	5,906	1,159	902	257	209	203	6	-950	4,956
和知町	5,348	911	658	253	262	252	10	-649	4,699
天田郡									
三和町	5,031	946	761	158	169	151	18	-777	4,254
夜久野町	6,059	1,182	925	257	204	196	8	-978	5,081
加佐郡									
大江町	6,520	893	880	13	313	171	142	-580	5,940
与謝郡									
加悦町	9,013	1,153	760	393	498	494	4	-655	8,358
岩滝町	7,267	983	654	329	1,494	1,192	302	511	7,778
伊根町	4,021	331	225	106	112	93	19	-219	3,802
野田川町	11,781	1,043	906	137	1,252	952	300	209	11,990
中郡									
峰山町	14,911	1,189	1,027	162	2,979	2,281	698	1,790	16,701
大宮町	10,597	1,546	1,035	511	725	719	6	-821	9,776
竹野郡									
網野町	18,823	1,014	815	199	1,168	908	260	154	18,977
丹後町	8,956	887	529	358	230	191	39	-657	8,299
弥栄町	6,501	1,060	833	227	488	300	188	-572	5,929
熊野郡									
久美浜町	13,178	1,339	1,287	52	224	177	47	-1,115	12,063
北部・小計	420,616	366,607	29,674	6,933	34,122	26,725	7,397	-2,485	418,131

注 常住人口総数には、年齢不詳を含んでいない。

総理府統計局「国勢調査報告」（京都府【昭和60年京都府統計書】）より作成した。

求心力が際立って強く、北部では福知山市、舞鶴市、峰山町に分極化しているといえよう（表6）。これらの市町村のなかで、繊維関連事業所の求心力の強いといえるのは、京都市、峰山町のみである。その他の2市は、繊維関連事業所の求心力も一定程度認められるが、福知山市は精密機械、金属製品、電気機械などであり、舞鶴市は輸送機械、窯業・土石などが求心力として作用している。

京都府南部は、京都市の求心力の強さからすれば、京都市を中心に把握すればよいであろう。しかし北部は、舞鶴市、福知山市、峰山町それぞれの圏域を分析する必要がある。またこのことは、京都府北部を一つの圏域としてとらえることに疑問を持たせるものである。つまり京都府の南・北部は、市場圏構造的にみれば、南部は京都1市、北部は2市1町の圏域として把握せざるをえないということである。

中心地の配置から京都府の南北構造を、特徴的なものとして説明することはできない。もちろん繊維関連事業所の府下全域への分散状況から、市場圏としての構造的特性を説明することはできても、そのことが京都府の南北構造を規定しうるものとはいえない。それでは生活圏としての構造的特性があれば、南北構造を説明できるといえようか。都市と農村の対立が残存するかぎり、生活圏としての構造的性は残るので、南北の統一基盤抜きに生活圏の構造的特性からただちに南北構造を説明することはできない。それでは地理的特性、たとえば交通の便が悪いということで、南北構造を説明しうるかといえば、そこにも無理がある。なぜなら交通の便が悪いということは、市場圏としての分断ないしは市場間の疎遠な関係をもたらす条件とはなっても、それ以上のことを規定しうるものではないからである。以上のことから、京都府の南北構造は、市場圏、生活圏のそれぞれの構造的性格からだけではとらえられないということである。だからといって市場圏、生活圏の構造を離れて南北構造をとらえても、それは無意味なことである。そうだとすれば、この南北構造は、市場圏、生活圏の両者の相互関係に規定されるものとしてとらえる他はないであろう。

市場圏と生活圏の相互関係でとらえるということとは、市場圏としての統一性

のもとで、生活圏の構造的な格差の大きさから、南北構造を説明することである。京都府の地域特性からすれば、繊維関連事業所の府下全域への配置状況、また繊維関連事業所を指標にした場合の京都市の中心力からみて、府下全域にわたる市場圏を想定しうる。ところがこのように一方で統一性をもった市場圏が、他方では労働市場圏としては分断されている。この分断された労働市場圏が都市と農村の対立に発するものとは別に、生活圏を構造化する。しかも同一の行政圏域のもとで、構造化するところに南北問題が存在する。一つの行政圏域の生活圏が、統一性をもった市場圏のもとで労働市場圏が分断されることによって構造化されるとしても、この労働市場圏の分断に特別の内容がなければ、それは南北問題を説明することにはならないであろう。労働市場圏の分断が生活圏の構造化をもたらすということなら、京都府に限られたことではないからである。したがって労働市場圏の分断が、なぜ同一行政圏の生活圏を構造化するかの理由を明らかにすることが必要となるであろう。

労働市場圏の分断が同一行政圏の生活圏を構造化するということは、分断された労働市場圏において、生活圏を構造化するほどの賃金格差があるということである。この賃金格差が何に起因するか、フェアウェイジ (fair wage) とライフウェイジ (life wage) の両面から明らかにする必要がある。

ところで賃金の変動は、労働力にたいする需給関係に起因する。この場合に注意すべきことは、賃金の変動（労働力の市場価格決定）と労働力の価値決定とは別のことだということである。¹⁾労働力の需給関係で賃金が変動するのは、労働者人口の特殊な諸生産部門のあいだの配分を規制することである。もちろん「産業予備軍は沈滞や中位の好況の時期には現役の労働者軍を圧迫し、また過剰生産や発作の時期には現役軍の要求を抑制する。だから、相対的過剰人口は、労働の需要供給の法則が運動する背景なのである。」²⁾つまり労働の需要供給の法則は、その作用範囲を、資本の搾取欲と支配欲とに絶対的に適合するように限定するのである。したがって分断された労働市場の場合に、各市場ごとの産業予備軍の現役労働者軍への圧力の違いや諸生産部面間の業況の違いだけで、各労働市場間の賃金差を是認することはできない。ということは、フェアウェイ

イジの面からすれば、南北に分断された労働市場においても、賃金格差はあるべきものではない。またライフウェイジの面からすれば、もともとライフウェイジは労働力の価値であるので、最低位の労働力の賃金であり、分断された労働市場とはいえ、賃金差のあるべきはずのものではない。生活水準から、また生活様式差からの賃金差は本来的には考えられるべきではないが、現実には労働力の性格に媒介されることによって差異が生ずる。たとえば半農半工労働者のばあいなどは、その一つの例である。しかし特殊な労働関係たとえば非典型・非正規の労働関係にあっては、雇用・就業形態の差異から現実には賃金差が生じるとしても、そのままそれを認めることはできない。特殊な労働関係にある労働者の存在は、労働市場においてそのような構造的な生じさせた社会的条件、制度的規制に由来するものであり、労働関係の特殊性から賃金差を説明することは、労働市場の構造的な形成に対する現状追認の評価を含むからである。したがってフェアウェイジ、ライフウェイジのいずれからも、労働の質、等級を別にすれば、一般的には賃金差は考えられない。そのほか物価水準の違いからくる地域的な賃金差であれば、それはもちろん認められるであろう。

南北に分断された労働市場において、現実には賃金差が存在するとしたら、それは賃金としてではなく、労務費として格差づけられたものである。

地域構造からみた「南・北」問題は、分断された労働市場としての「南・北」問題である。さらに分断された労働市場は、その分断構造を反映した産業・労働の組織構造の南北特性を規定する。競争がおよぶ範囲が地域的であるということから市場の地域性を規定するとすれば、市場の分断は産業・労働の組織構造を問題にしなければならない。このように産業・労働の組織構造特性から「南・北」問題をとらえ、この組織構造特性を労働市場構造から規定するとしたなら、南北に分断された労働市場の賃金差の説明は、利潤を左右する労務費の問題としてきわめて重要な問題となる。

- 1) ちなみに労働力の価値と価格が賃金という転化形態に現れるのは、つぎのような過程をとってである。すなわち「労働力の日価値は、労働者のある一定の寿命を基準として計算されており、この寿命には労働日のある一定の長さが対応す

る。かりに、慣習的な1労働日は12時間、労働日の日価値は3シリングで、これは6労働時間を表わす価値の貨幣表現だとして。もし労働者が3シリングを受け取るならば、彼は12時間機能する彼の労働力の価値を受け取るわけである。いま、もしこの労働力の日価値が1日の労働の価値として言い表されるならば、12時間の労働は3シリングの価値をもつ、という定式が生じる。労働力の価値は、このようにして、労働の価値を、または、貨幣で表わせば、労働の必要価格を規定する。反対に、もし労働力の価格が労働力の価値からずれるならば、労働の価格もまたいわゆる労働の価値からずれるわけである」（マルクス「資本論」、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第23巻b、大月書店、1965年、698～699ページ）。

2) 前掲、マルクス「資本論」、『マルクス=エンゲルス全集』第23巻b、832ページ。

4. 大都市圏京都の市場圏と生活圏

a. 市場圏における「南・北」問題

「南・北」問題を、労働市場構造に規定された労働・産業の組織構造特性としてとらえた。それはまた、現実に存在する「南・北」の賃金差を、労働市場構造から説明することであり、労働・産業の組織構造すなわち労働の社会的配分と労働力の市場機構をとおしての組織化を明らかにすることである。こうして賃金は、既述したように労務費として格差づけられることが説明される。

さて市場圏としての南部は、その求心力からみて、京都市を中心として考察すればよい。また北部は、福知山市、舞鶴市、峰山町を中心に考察すればよい。南部市場圏の京都市では、事業所数、従業者数、出荷額のいずれをみても、繊維工業が主力である。繊維工業については、京都市とその周辺都市との間には、相当の開きがある。また京都府の鉱工業生産の業種別構成比からすれば、機械工業のなかの電気機械工業をも考慮する必要がある。電気機械工業においては、京都市はもとより長岡京市、大山崎町など、周辺都市を含めて考える必要がある。市場圏としての北部は、事業所数からみれば、南部と同じく繊維工業の比率が高い。しかし従業者数、出荷額からみれば、必ずしも繊維工業が中心とは

いいがたい。福知山市では、従業者数、出荷額で精密機械工業の構成比が高く、ほかに化学工業、窯業・土石工業なども高い。舞鶴市のばあいは、繊維工業の従業者、出荷額は相対的に高い。衣服工業の位置も高い。しかし出荷額では、窯業・土石工業が圧倒的に高く、輸送機械工業の従業者数は、もっとも多い。峰山町は、従業者数、出荷額からみて、繊維工業、輸送機械工業、電気機械工業が中心をなしている。繊維工業は、事業所規模が比較的小さく、北部は南部に比べてさらに小さい。したがって労働市場としてみれば、繊維工業、同様の傾向のある衣服工業を含めて、零細事業所特有の市場環境が検討・考慮されなければならない。いうなれば家内工業的土壌の労働市場として、労働市場の構造を規定しているといえよう。

京都府南部は、公共職業安定所の管轄区域としては、京都西陣、京都七条、伏見、宇治、京都田辺の安定所、園部、千本労働、木津の出張所、円町、中書島の労働分室がおかれており、京都府北部には、福知山、舞鶴、峰山の安定所、

表7 京都府公共職業安定所管轄区域別職業紹介状況

	新規求職申込		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		充足数		求人倍率	
	件数	一般	者数	一般		一般		一般	一般	新規	有効	
京都府計	81,258	76,272	393,853	380,698	65,545	56,789	166,608	145,207	17,740	15,295	0.81	0.42
1ヶ月平均	6,772	6,356	32,821	31,725	5,462	4,732	13,884	12,101	1,478	1,275	X	X
京都西陣	22,975	22,270	116,188	113,988	17,237	14,515	44,896	38,392	3,982	3,466	0.75	0.39
園部	2,735	2,688	15,776	15,571	1,418	1,272	3,995	3,648	344	324	0.52	0.25
京都七条	20,942	18,739	104,608	99,599	17,824	14,771	48,503	41,054	5,891	4,699	0.85	0.46
伏見	16,218	14,958	65,565	61,729	14,771	13,321	32,553	29,045	3,908	3,484	0.91	0.50
宇治	2,923	2,744	15,801	15,435	1,181	1,016	2,949	2,559	443	375	0.40	0.19
京都田辺	2,205	2,052	10,249	9,892	691	548	1,899	1,572	176	136	0.31	0.19
木津	1,252	1,187	7,044	6,876	438	409	1,190	1,105	99	81	0.35	0.17
福知山	3,561	3,317	15,519	14,895	3,577	3,137	8,699	7,498	707	620	1.00	0.56
綾部	1,538	1,515	7,789	7,732	1,663	1,449	4,640	3,988	402	390	1.08	0.60
舞鶴	2,264	2,176	12,605	12,309	2,275	2,093	5,854	5,423	672	621	1.00	0.46
西舞鶴	1,312	1,311	7,403	7,398	1,787	1,763	4,711	4,664	331	331	1.36	0.64
峰山	1,830	1,826	8,351	8,347	1,507	1,383	3,903	3,618	347	343	0.82	0.47
宮津	1,503	1,489	6,955	6,927	1,176	1,112	2,816	2,641	432	425	0.78	0.40

注1 京都西陣、京都七条、伏見、京都田辺、福知山、舞鶴、峰山は、本所の数字のみで、出張所、分室の数字は、外数。

注2 1986年度の合計、したがって再編整備前の管轄区域別の数字である。

注3 京都府労働部職業安定課「労働市場年報」（1986年度）により作成した。

綾部、宮津の出張所がある。安定所、出張所、労働分室の管轄区域によって職業紹介状況を検討し、そこから労働市場圏のそれぞれの性格を解明してみよう。

京都府南部の労働市場は、京都市、長岡京市、大山崎町を核として市場圏域をとらえる必要がある。職業安定所の管轄区域としてみれば、京都西陣（亀岡市、北桑田郡、船井郡を含む）、京都七条（長岡京市、大山崎町が含まれる）、伏見（伏見区のほか八幡市が含まれる）の管内となる。南部の労働市場規模は、1987年度の求職申込件数、求人数でみれば、京都府の総数の8割5分、7割となっていて、北部に比べて南部の労働市場の大きなことがわかる（表7）。また安定所の職業紹介業務状況をみると、1987年度の月間有効求職者にたいする紹介率は、本所関係だけでみて京都西陣が7.2、京都七条10.2、伏見が11.6である。月間求職者にたいする就職率は、京都西陣が3.0、京都七条が4.2、伏見が4.0である。京都府の紹介率が9.3、就職率が3.9であることからすれば、亀岡市と2郡を管内にもつ京都西陣安定所を別にして、紹介率、就職率ともかなり高い。ちなみに北部の紹介率は、福知山が10.3、舞鶴が10.9、峰山が9.8、就職率は、福知山が5.4、舞鶴が5.2、峰山が6.1となっている。業務状況から推測されることは、北部に比べて南部の労働市場が、規模だけでなく、動きの活発なことである。南部において紹介率が高いのに就職率が低いことは、北部より南部の完全失業率が高いことやパートタイマーなど不安定雇用の多いことを併せて考えれば、南部労働市場の北部労働市場に比べての構造的な深さを推測できよう。

南・北労働市場それぞれが、地域市場として成立する場合にも、他市場との交流が進んできている。いま、職業安定所の広域職業紹介状況からみると、南部は北部より流動規模が大きく、かつ南部は他県からの流入充足が流出就職より大きいし、北部は他県からの流入充足より流出就職が大きくなっている（表8、9）。また、新規学卒（高・中）市場についてみれば、京都府内に就職するものが多い（表10）。他府県への労働力の流出就職は、京都府近隣府県では、1980年代初頭は兵庫、中頃からは大阪、奈良に集中してきている（表11）。ただし新規学卒者についてはやや事情を異にし、中学卒業者は滋賀、高校卒業者

表 8 広域職業紹介状況 (1)

(1986年度)

	求 人				充 足		就 職	
	新規求人 全人数	他県への 発求人 延人数	他県から の受求人 延人数	他県への 発求人 延人数	充 足 数 数	他県から の充足数	就 職 数 数	他県への 就職 全人数
京都府総計	56,789	44,077	14,636	6,280	15,295	1,343	14,929	600
京都西陣 (園部)	15,787 (1,272)	34,680 (29)	3,141 (74)	2,173 (18)	3,790 (324)	85 (—)	3,860 (377)	90 (50)
京都七条 伏見 (宇治)	14,771 14,337 (1,016)	4,236 2,324 (48)	4,056 1,189 (81)	1,745 1,664 (42)	4,699 3,859 (375)	1,072 93 (—)	4,230 3,100 (375)	111 44 (2)
京都田辺 (木津)	957 (409)	1,388 (925)	5,001 (2,247)	336 (156)	217 (81)	5 (1)	563 (133)	139 (47)
福知山 (綾部)	4,586 (1,449)	1,232 (1,131)	846 (161)	135 (44)	1,010 (390)	14 (13)	1,220 (390)	134 (3)
舞鶴 (西舞鶴)	3,856 (1,763)	171 (3)	173 (14)	151 (1)	952 (331)	44 (1)	1,018 (333)	12 (4)
峰山 (宮津)	2,495 (1,112)	46 (2)	230 (62)	46 (2)	768 (245)	30 (—)	938 (462)	70 (10)

注1 ()は、内数。

注2 京都府労働部職業安定課「労働市場年報」(1986年度)による。

表 9 広域職業紹介状況 (2)

(1986年度)

	管外への 発求人延数	管外への 発求人延数	管外からの 充足数	管外への 就職数
京都府総計	40,841	24,015	1,559	3,242
京都西陣 (園部)	15,435 (17)	9,783 (37)	183 (—)	513 (3)
京都七条 伏見 (宇治)	18,879 5,632 (649)	9,794 3,851 (513)	1,181 159 (—)	1,367 845 (9)
京都田辺 (木津)	263 (11)	152 (9)	— (—)	215 (8)
福知山 (綾部)	343 (143)	271 (93)	9 (—)	101 (13)
舞鶴 (西舞鶴)	247 (116)	140 (54)	18 (1)	62 (—)
峰山 (宮津)	24 (11)	24 (11)	9 (—)	139 (27)

注1 ()は、内数。

注2 出典は表8に同じ。

表10 新規学校卒業者の職業紹介状況

		京都府計	京都西陣	京都七条	伏見	京都田辺	福知山	舞鶴	峰山	
中学校 新規求職申込者数		655	227	188	134	14	24	29	39	
求人	新規求人数	1,246	360	321	284	14	110	149	8	
	他安定所 からの 受求人数	合計 府内 府外	160 71 89	21 4 17	11 2 9	22 3 19	5 — 5	29 18 11	24 15 9	48 29 19
	就職者数	645	225	181	134	14	24	28	39	
就職	うち管外 への 就職者数	合計 府内 府外	169 121 48	35 29 6	34 32 2	38 28 10	8 7 1	12 5 7	8 2 6	34 18 16
	充足数	694	243	200	119	6	40	81	5	
	うち管外 からの 充足数	合計 府内 府外	218 110 108	53 37 16	53 37 16	23 15 8	— — —	28 5 23	61 16 45	— — —
公共職業訓練学校 入校者数		121	36	27	28	11	9	6	4	
高等学校 新規求職申込者数		8,074	2,591	1,622	1,415	309	1,049	273	815	
求人	新規求人数	14,437	5,308	5,344	1,996	286	621	535	347	
	他安定所 からの 受求人数	合計 府内 府外	13,290 7,304 5,986	3,185 1,674 1,511	1,996 1,037 959	2,645 1,615 1,030	913 524 389	1,962 952 1,010	679 413 266	1,910 1,089 821
	就職者数	7,905	2,428	1,622	1,415	309	1,049	267	815	
就職	うち管外 への 就職者数	合計 府内 府外	4,695 3,321 1,374	1,016 801 215	894 586 308	983 773 210	263 203 60	746 392 354	145 101 44	648 465 183

注1 1987年3月卒業者。

注2 計上数は、職業安定所取扱分である。

注3 京都府労働部職業安定課【労働市場年報】(1986年度)による。

は大阪が圧倒的に多く、ついで兵庫が多い(表12, 13)。なお、舞鶴職業安定所管内に限ってみると、京都府内の就職者が圧倒的に多いが、府外への流出就職先は、大阪中心となっている(表14)。

大都市圏京都の労働・産業組織構造を南北構造として把握することの正当性を主張しうるには、資本の流れすなわち資金と物(製品・資材)と人(労働力)、

表11 都道府県別就職状況

全 数	1982年度		1983年度		1984年度		1985年度		1986年度	
	全 数	う ち 常 用								
合 計	12,974	12,367	13,076	12,495	13,902	13,296	14,837	14,075	14,929	14,252
京 都 府 内 管 外 管 内	9,646	9,497	9,986	9,861	10,397	10,209	11,085	10,659	11,087	10,732
	2,787	2,639	2,540	2,398	2,947	2,806	3,152	3,016	3,242	3,118
他 都 道 府 県 小 計	541	231	550	236	558	281	600	400	600	402
福 井	13	13	5	5	—	—	7	7	19	19
滋 賀	18	18	22	22	27	27	57	57	36	35
大 阪	91	90	91	89	127	125	211	208	192	189
兵 庫	308	35	297	33	265	32	198	22	200	27
奈 良	58	57	79	75	84	78	91	88	117	114

注1 この表の数値は、新規大卒者分を除いているため、表8の数値とは、必ずしも一致しない。
 注2 京都府労働部職業安定課【労働市場年報】（1986年）による。

表12 都道府県別連絡受求人延数および充足・就職状況 (1)

	中 学 校								
	受 求 人 延 数			充 足 (流 入) 数			就 職 (流 出) 数		
	1985年 3月卒	1986年 3月卒	1987年 3月卒	1985年 3月卒	1986年 3月卒	1987年 3月卒	1985年 3月卒	1986年 3月卒	1987年 3月卒
合 計	182	133	89	77	124	108	66	43	48
福 井	—	3	—	5	5	3	—	—	—
滋 賀	79	59	37	6	4	12	34	22	21
大 阪	37	20	14	7	3	—	12	7	8
兵 庫	15	12	7	3	14	18	4	4	7
奈 良	6	3	8	2	2	—	5	—	3

注1 京都府労働部職業安定課【労働市場年報】（1986年）による。

の流れに南北の構造性を見いださなければならない。資金の流れについては、北部は信用金庫、労働金庫、農協・漁協、郵便局が中心をなしている²⁾。預金残高、貸付残高のいずれも信用金庫、労働金庫、農協・漁協が、中心をなしている。もちろん地元に必要な貸付け先がない以上、資金が地域外に流れることは当然である。また各金融機関とも、定期預金の比重が圧倒的に高いことから見て、資金の地元需要は弱いものと推定されよう。しかし北部における資金のこのような傾向から、南部との構造性が主張出来るとはいえない。資金の流れは、

表13 都道府県別連絡受求人延数および不足・就職状況(2)

	高 等 学 校								
	受 求 人 延 数			充 足 (流 入) 数		就 職 (流 出) 数			
	1985 年 3 月 卒	1986 年 3 月 卒	1987 年 3 月 卒	1985 年 3 月 卒	1986 年 3 月 卒	1985 年 3 月 卒	1986 年 3 月 卒	1987 年 3 月 卒	
合 計	6,076	6,555	5,986	2,166	2,619	1,554	1,519	1,374	
福 井	1	7	5	118	114	11	5	4	
滋 賀	319	384	288	420	503	102	114	61	
大 阪	3,246	3,311	3,236	240	329	1,022	966	871	
兵 庫	484	455	425	180	200	141	142	169	
奈 良	360	284	329	28	52	62	67	60	

注1 新規高等学校卒業者の充足状況については、1986年度より隔年調査となり、1987年3月卒業者については調査されていない。

注2 京都府労働部職業安定課【労働市場年報】(1986年)による。

もっと広範なものといえるし、資金の流れを南北京都に限ってとらえることには、無理がある。資金の地域性については、資金の流動性を流動機構の問題として解明したうえで、より立ち入った分析を必要とするであろう。したがってここでは、これ以上立ち入った分析は出来ない。

つぎに物、商品の流れについて、いま舞鶴市を例にとって若干の分析を試みることにしよう。

ところで舞鶴市の地理的位置は、直線距離にして京都市まで約70 km、100 kmまでの範囲に大阪市、神戸市がはいる。市北部は日本海に面し、東部は福井県高浜町、南部は綾部市、西部は宮津市、大江町に隣接している。このような舞鶴市の位置からすると、人の流れ、通勤圏としては、舞鶴市の求心力に規定されるが、ほぼ隣接市町村が考えられ、それが圏域を構成する一つの要件となる。しかし物の流れが形成する圏域は、人の流れが形成する圏域とは異なる。物の流れは、交通網および都市間の求心力の作用に規定される。農産物、青果物流通を公設市場への移送・転送実態でみれば、京都市場からの転送品のウェイトが高く関係は強いが、大阪、兵庫との関係は、現状では意外に弱い(表15)。工業製品では、舞鶴市の主要産業が造船、板ガラス、紡績などであることと、それらの製品が一社工場で生産されていることから、物流は当該工場の原材料・製品の物流ルートに規定される。造船、紡績を中心として、大阪、神

表14 新規学校卒業者の職業紹介取扱状況

	中学校卒業者			高等学校卒業者		
	1985年3月卒	1986年3月卒	1987年3月卒	1985年3月卒	1986年3月卒	1987年3月卒
卒業者数	1,497	1,549	1,647	938	1,141	1,135
進学者数	1,409	1,480	1,564	557	736	721
%	94.1	95.5	95.0	61.5	64.5	63.5
就職者数	41	32	55	343	391	382
%	2.7	2.1	3.3	36.6	34.3	33.7
管内	25	13	41	174	191	193
府内	12	13	5	103	140	125
他府県	4	6	9	66	60	64
職業訓練校	9	7	11	7	1	5
家事その他	38	30	5	11	13	27
求人数	203	180	147	593	604	534
連絡受求人						
府内	23	25	15	627	476	414
府外	26	14	9	273	332	266
地域別就職者数						
福井	—	—	—	13	8	4
滋賀	1	2	2	1	5	—
京都	37	26	—	277	331	318
大阪	2	1	2	42	33	45
兵庫	1	—	1	2	1	8
奈良	—	—	—	3	7	3

注1 1987年3月卒のばあいの求人数は、男女共用求人を含む。

注2 舞鶴公共職業安定所「昭和61年度業務概況」による。

戸との関係が深い³⁾。物の流れ全体からすれば、それが形成する市場圏域は、かなり広範囲なものになる。したがってこの広範囲な市場圏は、生活圏とは掛け離れ、そこから市場圏の構造性が生じる。

商業・流通の物流は、小売については生活圏と密接な関連が強い。舞鶴市の小売商圈は、宮津、綾部の商圈と一部重なるもののほぼ独立した商圈を形成している。しかし1984年に実施された「中心街の魅力に関する調査」（舞鶴市内居住者対象）によれば、京阪神へ流出する購買力は、東西両地域居住者とも月1回以上が1割前後、数カ月に1回以上となると3割以上となる。映画・観劇などのレジャーを目的とした流出もほぼ同様である⁴⁾。

京都府南部の市場圏について京都市を取り上げてみよう。小売商圏としての中心性指数⁵⁾は、北部の舞鶴市が0.9994であるのに対し、南部の京都市は、1.1916で、中心性指数が1を超えることから、京都市への周辺からの購買力の流入があるものといえる。舞鶴市は、1を超えないこと、また1に極めて近いこと（居住人口と商業人口がほぼ均等している）から、購買力の圏外流出は少なく、独立した商圏を形成しているといえる。ちなみに京都市に隣接する向日市の中心性指数は、0.7914であり、購買力の流出が激しい。おそらく向日市は、一部京都市の商圏に入っているものと思われる。おなじく京都市の隣接市である宇治市の場合でも、中心性指数は0.6910、一つの自治体をはきんで隣接する城陽市の場合も、0.7017で、ともに購買力は流出している。京都市の小売商圏は、周辺の宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市間まで広げても、中心性指数は1.0710で、なお商圏としてのより大きい広がりをもっている。断定するには、別途の調査・推論を必要とするが、しかしあえて大胆にいうとすれば、京都府南部の市場圏は、小売に関しては京都市の商圏に一致するといえよう。小売商圏が、生活圏と極めて密接な関係があるということからすれば、「南・北」市場圏の特性は、南部が求心地を京都市に限るのに対し、北部は舞鶴市以外に幾つかの求心地をもっていることに求められる。市場圏としてみた「南・北」のこの違いは、生活圏としてみた場合の「南・北」の違いともなる。

- 1) 1986年3月31日付をもって、再編整備がおこなわれ、宇治所の本所への格上げ、木津の出張所への格上げ、円町、中書島の労働分室への格下げ、西舞鶴出張所の廃止などが実施された。
- 2) 1986年4月1日現在、たとえば舞鶴市の金融機関は、総数70（本店33、支店37）、普通銀行支店3、相互銀行支店3、簡易郵便局をふくむ郵便局28、信用金庫本店2、支店13、労働金庫支店1、信用漁業協同組合1、農業協同組合本店2、支店16となっている。
- 3) 舞鶴市『近畿自動車道舞鶴線の影響と対応策に関する調査報告書』（1987年3月）、26～29ページ。
- 4) 商業近代化委員会舞鶴地域部会『舞鶴地域商業近代化地域計画報告書』（1984年3月）。

5) 商圏中心性指数 = 当該地域の商業人口 / 当該地域の居住人口。商業人口 = 当該地域の年間販売額 / (府の年間販売額 / 府の居住人口)

b. 生活圏における「南・北」問題

金，物，人の流れとしてとらえられた市場圏は，それが資本主義的商品市場として普遍性をもつ限り，地域に規定された局地性をもつものではない。しかしその商品市場の圏域も，生活圏に規定される限りでは，市場圏の中に局地性を構造的に持ち込むことになる。資本主義的商品市場として普遍性をもつ商品市場の圏域は，大資本の手によって工業と人口の集中が進められ村が都市に移り変わるなかで，生産手段と直接生命生産，再生産の場（地表空間）の構造化が進む。この構造化は，基本的には都市と農村の対立としての構造化である。しかしまたこの都市と農村の対立としての構造化は，生活圏の局地性のもとに凝縮して現れる。そしてこの生活圏の局地性は，労働者の生活，したがって直接には通勤範囲に規定される労働市場の局地性など生産手段と直接

表15 公設市場への入荷量 （1985年度）

産地	品目	野菜 (トン)	果実 (トン)	花き (トン)
京 都 府		2,494 (37.4)	750 (17.5)	1,400 (25.3)
近 畿 以 西		532 (8.0)	1,234 (28.7)	1,204 (21.7)
大 阪 府			174	1,200
兵 庫 県	90		457	
和 歌 山 県				
岡 山 県	21			
広 島 県			142	
香 川 県	18		38	
徳 島 県	134			
高 知 県	117			
福 岡 県	45		14	
熊 本 県	77		394	4
その他地域	30		15	
中 部 以 東		800 (12.0)	767 (17.9)	220 (4.0)
福 井 県				220
愛 知 県	12		57	
長 野 県	600			
山 梨 県			208	
秋 田 県			279	
青 森 県			205	
北 海 道	159			
その他地域	29		18	
輸 入			634 (14.8)	
京都市場転送		2,835 (42.6)	909 (21.1)	2,720 (49.1)
合 計		6,661 (100.0)	4,294 (100.0)	5,544 (100.0)

注 () 内はパーセント。
舞鶴市公設地方卸売市場の資料による。

生命生産、再生産の場（地表空間）の構造化によってもたらされる。

何よりも通勤圏に規定された労働市場の局地性、したがって生活圏の局地性は、それを地表空間の広がりとしてみた場合には、その広がりには交通手段に規定される。生活圏の局地性を交通手段に規定された地表空間の広がりとしてとらえることは、交通関係をもとにして成立する社会経済的な地表空間としての広がりとして把握することである。資本（家）と労働者との間の交通関係、限定された関係、経済関係としては交換関係であるが、その交換関係が成立する地表空間の広がりには、社会経済的諸条件に規定される。たとえば住宅問題は、この交通関係を規定する。住宅問題は、住宅難としてとらえられる。エンゲルスの言葉を借りれば、「いわゆる住宅難なるものは、労働者階級が一般に劣悪な、こみあった、不健康な住宅にすんでいるという点にあるのではない。この住宅難は、現代に特有のものではない。以前のすべての被圧迫階級ではなくて、近代のプロレタリアートに特有な苦悩の一つでさえもない。反対にこの問題はすべての時代のすべての被圧迫階級をだいたい均等にくるしめてきたのである。この住宅難にけりをつける手段はただ一つ、支配階級による労働者階級の搾取と圧迫とを一般に無くしてしまうことだ。——こんにち住宅難ということばで理解されているのは、労働者の劣悪な住宅状態が大都市への人口の殺到によってとくにひどくなり、家賃が暴騰し、個々の家屋における居住者の密集がさらにその度をくわえ、若干の人々にとっては宿泊所をみつけることがまったく不可能になったことである。そしてこの住宅難は、労働者階級だけでなく小ブルジョア階級をもまきこんだかぎりでのみ、問題にされているのである。」¹⁾

また「近代の大都市の膨張は、この都市のある地域、とくに中央にくらいする地域で、土地に人為的な、しばしばめっぽうに高い価値をあたえるが、この土地のうえにたてられている建物は、この価値をたかめずに、むしろひきさげる。これらの建物は、変化した事情にはもはや適合しないからである。人はそれをとりこわして、そのあとにべつの建物をつくる。このことはどこよりもまず中央にくらいする労働者住宅でおこる。労働者住宅の家賃は、あふれるばかりつめこまれていても、けっして、あるいはきわめて緩慢にしか、一定の最高

限をこえないからである。」しかし住宅問題は、²⁾ けっしてもっぱら労働者だけの問題ではない。住宅問題では、借家人と家主または家屋所有者が当事者であり、両者の関係は資本家と労働者の取引関係とは別である。借家人と家主の間の取引は、二人の市民の間のごく普通の取引にすぎない。「そしてこの取引は、商品販売一般を、そしてとくに土地所有という商品の販売を支配する経済法則にしたがっておこなわれる。第一に家屋またはその家屋の当該部分の建築費および維持費が、つぎにその家屋の位置の良否によって条件づけられた土地の価値が、計算にいれられ、最後に需要と供給とのあいだのそのときの関係が決定する³⁾」。

住宅問題の解決は、「こんにちの社会においては、他のいっさいの社会問題の解決されるのとおなじようにして、すなわち需要と供給との徐々の経済的均衡によって、解決されるという。だがこれは問題そのものをたえずあらたにつくりだす解決方法であって、したがって解決方法にはならない。⁴⁾」住宅問題すなわち住宅難の発生は、「それは、住宅難がブルジョア的社会形態の必然的な産物であるということ、労働大衆がもっぱら労賃に、すなわちその生存と繁殖とに必要な量の生活資料に依存しており、機械が改良されたりするたびに労働者の大群を失職させ、規則ただしくくりかえされるはげしい産業的変動が一方では失業労働者の無数の予備軍の存在を条件づけ、他方では労働者の大群から仕事をうばってそれを街頭にほうりだし、労働者が大量に大都市に、しかも現在の状態のもとでは彼らのために住宅ができるよりも迅速につめこまれ、したがって、いかにもひどい、豚小屋のような住宅にもなおまちがいなく借手があり、最後に家主が資本家としてのその資格においてその所有する家屋から遠慮なく最高の家賃をとりあげる権利をもつばかりでなく、競争がはげしいためにそうした高い家賃をとりあげる、いわば義務をおってでもいるような社会は、住宅難なしには存続しえないということである。こうした社会では、住宅難はけっして偶然ではない。それは必然的な制度である。それは、その健康にたいする影響などとともに、根源になっている全社会制度が根底からくつがえされた⁵⁾」ときにはじめて、除去されるのである⁵⁾」。なおこの住宅問題の真の解決には、

都市と農村の対立の廃止が最も根本的な問題の一つである。大資本の手によって工業と人口の集中が進められることから、大都市における住宅問題が発生するのである。そして大都市に必要な住宅が本来的に不足しているのではなく、その合理的利用が妨げられているところから、住宅難は発生するのである。

表16 住宅の所有関係別一般世帯数

総	数	512,900 (100.0)								
持	ち	家	257,400 (50.2)							
借	家	総	数	228,400 (44.5)						
	公	営	・公	団	・公	社	の	借	家	37,400 (7.3)
	民	営	の	借	家	191,000 (37.2)				
給	与	住	宅	15,900 (3.1)						
間	借	り	11,200 (2.2)							

注1) 1985年京都市の一般世帯数。

注2) 国勢調査抽出速報集計(京都市総務局総務部統計課「京都市統計情報」No.244, 1986年8月)による。

住宅問題がこのようなものである以上、京都府南部と北部における住宅問題の現れ方の差異は、都市と農村の対立の深度にもとづくものといえよう。この深度の差は、南部の中心京都市の場合には、都市再開発と労働者住宅の周辺部への移転の度合いが、北部の諸都市にくらべて相対的に甚だしいことに現れている。住宅の種類、所有関係からみても、京都市は舞鶴市とは有意味の差異がみられる(表16, 17)。家屋の賃貸料、取得価格が、土地の利子、価格に影響されるところは、今日ではきわめて大きい。しかしそのことをもって、住宅難を土地問題に解消することは正しくないことは、すでに述べてきたところから明らかであろう。住宅問題からすれば、北部のたとえば舞鶴市の場合に資本と労働の交通関係は、京都市ほどの地表空間的な広がりをもたない。

また北部の場合、舞鶴市のように独立した小売市場圏を構成し、それにもとづく生活圏を構成しているところでは、南部との生活構造上の基本的な違いはない。ただ舞鶴市と京都市との圏域の広狭が、都市と農村の対立の深度の差を示し、生活圏域内の交通関係の広がりにも差異をもたらす。そしてこの差異が、生活構造上の問題の深刻さをもたらし、それが生計費にはねかえってくる。さらに北部の場合、宮津市の小売業の中心性指数は、0.9966、峰山町は、1.3719で、それぞれ独立した小売市場圏を形成している。峰山町は地理・交通の便から周辺部の購買力を引き付けている。以上のように北部については、複数の独

立した生活圏から成り立っていることがわかる。したがって各地域の生活構造上の差異が問題となる。南部については、ほぼ京都市を中心とした市場圏として一括しうる。ただし京都市周辺部について、大阪圏との関係が検討される必要がある。

これまでにわれわれは、市場圏と生活圏との相互関係、すなわち市場圏の構造的なもとで把握された生活圏、またこうした関係を規定する都市と農村の対立の深度を表現する生活圏の地表空間の広がり、明らかにしてきた。そこで生活圏における「南・北」問題は、まずその圏域の広がりやの差異に現れた都市と農村の対立の深度の違いとしてとらえられた。そこでつぎにこの圏域のもとにおける生活構造上の「南・北」差を検討することにしよう。

ここであえて生活構造としたのは、たとえば住宅難は、労働者だけの問題ではないという普遍性をもちながら、その根本的解決法はもとより、一時的対応策たとえば住宅の種類および所有関係に現れた対応策をみても、問題の階級性は明らかである。このような生活上の階級性こそ生活構造に規定されるものといえよう。⁶⁾この生活構造上の問題としては、たとえば住宅問題、交通・通勤問題などをその例としてあげうる。今日の資本主義的生産様式から生まれてくる第二次的な害悪としての生活上の問題は、その解決策の如何によって生活が受ける影響は大いに異なる。生産力が労働者生活に与える生活様式上の特徴ではなく、資本主義的生産様式から生まれてくる第二次的な害悪としての、たとえば住宅難がもたらす労働者住宅の郊外への駆逐にみられるような生活への影響の階級性に、注目すべきである。

大資本による工場と人口の都市への集中がもたらすたとえば住宅問題など、資本主義的生産様式から生まれてくる第二次的な害悪は、労働者個人の生活に影響する。すなわち生活構造は、労働者個人の生計費に影響する。しかし生計費が、貯蓄を別とすれば、消費支出の価額であることから、生計費費目の価額が生活構造の実態を示しているとはいいがたい。たとえば住宅費支出は、家賃あるいは家屋取得価額を表示しえても、その家屋の広狭や設備・環境状況はもとより、通勤・交通費、交通手段、交通時間などについては表現しうるもので

表17 住宅の種類および住宅の所有関係

		世 帯 数	世 帯 人 員 人	1世帯当たり 室 数	
住宅に住む一般世帯	総 数	29,546 (100.0)	94,347	5.30	
	主 持 ち 家	総 数	29,280 (99.1)	93,923	5.34
		公営・公団・公社の借家	19,550 (66.2)	67,247	6.25
		民間借家	2,500 (8.5)	7,549	3.50
		間借家	5,369 (18.2)	13,830	3.43
		給与住宅	1,861 (6.3)	5,297	3.70
	間借りの1人世帯	188 (0.6)	188	1.27	
	間借りの2人以上世帯	78 (0.3)	236	2.49	
その他の一般世帯	1,054	1,121	—		

注1) 1985年10月1日現在の舞鶴市国勢調査。

注2) 舞鶴市【舞鶴市統計書】1986年版による。

はない。だからといって生計費分析の重要性を少しも否定するものではない。資本主義社会が商品交換社会であり、生計費が消費支出額によって構成されることは当然である。そのような生計費分析は、生活管理の上から必要なものである。

生計費について「南・北」の比較検討は、なによりも物価水準の比較を第一としなければならない。主要品目の小売価格を地域別に比較することは、技術的な困難をとまらう。舞鶴市と京都市の日常消費物価の小売価格を比較すると、おおよそのところ舞鶴市が割高になっている。鮮魚類を別にして、加工食品、野菜類が割高である。生活様式の地域性が考えられるが、賃金としての生計費（ライフウェイジ）を考える場合には、生活様式からくる生計費の地域差は考慮の外におかれるべきである。

- 1) エンゲルス「住宅問題」マルクス=レーニン主義研究所編『マルクス=エンゲルス選集』第12巻，大月書店，1954年，84ページ。
- 2) 前掲，エンゲルス「住宅問題」，85～86ページ。
- 3) 前掲，エンゲルス「住宅問題」，88ページ。
- 4) 前掲，エンゲルス「住宅問題」，102ページ。
- 5) 前掲，エンゲルス「住宅問題」，115～116ページ。
- 6) なお生活様式という概念をもちい，資本主義的生活様式の一般的特徴を明らか

にする試みがある（たとえば成瀬龍夫『生活様式の経済理論——現代資本主義の生産・労働・生活過程分析——』お茶の水書房，1988年）。しかしわれわれが、あえて生活構造という概念にこだわるのは、資本主義社会の生活、これを資本主義的生活様式と呼んでもよいが、それが階級的構造性をもつからである。

5. む す び

大都市圏京都の地域構造を、京都府の「南・北」とそれを近隣府県との関係の中でとらえようとした。結局、市場圏、生活圏のいずれにおいても「南・北」に区分することに特別の意味を認めることには無理がある。むしろ中心的内容は、都市と農村の対立の深度における差異から生じた地域差にある。この地域差が、「南・北」について、生活圏としての南部の一括と、複数生活圏としての北部の違いを鮮明にしたのみである。

問題は、都市と農村の対立の深度を表現するものである生活圏の広がりに表示された生活構造上からくる生計費の構成と価額にある。都市と農村の対立の深度に規定された生計費の構成ととくに消費財における価額の地域性が、賃金の格差にどれほどの合理性を与えうるかという問題こそ重要である。労働・産業組織から規定される賃金格差とは区別される賃金の地域格差は、都市部については生活構造からくる生計費差、農村部においては農業賃金との格差以上のことを理論的に説明することはできない。物価水準の地域差が、それを補正することは勿論のことである。地域の賃金差は、この補正問題をのぞけば、本来的には合理性をもたないものである。まして労働力の最低レベルの賃金について、その地域差に合理性を認めうるものではない。

「南・北」の賃金水準格差を、賃金の最低水準（最低賃金）の地域差の合理性として評価するために、実態生計費の「南・北」地域差から判断しようとするれば、実態生計費の構成上の歪みを理論的に整理してから判断する必要がある。この整理においては、生活構造上の影響を受けない費目について物価水準の地

域差をもって比較検討する。ついで生活構造上の影響を受ける費目について一定の補正を加えて比較する。たとえば住居費については、世帯ないし一人当たりの居住面積で補正する。

なお賃金それ自体の問題としても、たとえば生活賃金（ライフウェイジ）、公正賃金（フェアウェイジ）の相互関係やそれぞれの原則の適用する場合の対象領域、部門・部面など、検討すべき問題を残している。

また本稿では、全体の大枠を明らかにすることに限り、実態について最低の範囲の検討に終わっている。それは今後さらに検討を加えるに当たって、調査の方向を確定するために必要な前提作業として自覚したことによる。

〔あとがき〕 本稿は、1987年度の立命館大学人文科学研究所の実態調査費の支給を受けて調査しまとめたものである。